



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美 (TEL) 0277-54-7101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,424	2.3	423	△15.5	518	△3.8	520	51.4
30年3月期第1四半期	10,193	7.8	500	79.6	538	435.2	343	329.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 84百万円(△52.6%) 30年3月期第1四半期 178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.78	—
30年3月期第1四半期	22.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	41,507	17,543	41.4	1,148.92
30年3月期	42,007	17,638	41.2	1,155.01

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,200百万円 30年3月期 17,291百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

平成31年3月期(予想)配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	1.0	650	△28.9	650	△33.3	580	△8.7	38.74
通期	41,000	1.3	1,180	△17.0	1,180	△14.1	910	△4.9	607.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,533,232株	30年3月期	15,533,232株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	562,448株	30年3月期	562,448株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,970,784株	30年3月期1Q	14,973,870株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第89回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

・平成31年3月期の連結業績予想	
1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	38円74銭
通期	60円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用状況の改善が続く等回復基調が続いております。

米国では消費の拡大や失業率の低下等により景気は着実に回復が続き、欧州においても雇用環境の改善による個人消費の増加等を背景に回復傾向が続いております。中国を含めた新興国においても緩やかな景気の回復が継続しておりますが、米中間の通商問題の影響等により世界経済全体の先行きには不透明感が漂っております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、10,424百万円と前年同期と比べ231百万円の増加(前年同期比2.3%増)となりました。営業利益は423百万円と前年同期と比べ77百万円の減少(前年同期比15.5%減)、経常利益は518百万円と前年同期と比べ20百万円の減少(前年同期比3.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等により520百万円と前年同期と比べ176百万円の増加(前年同期比51.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、中国子会社の受注増等による増加要因はありましたが、対ドル為替レートが円高に転じたこと等により米国における売上高は目減りしました。

その結果、売上高は7,213百万円と前年同期と比べ33百万円の減少(前年同期比0.5%減)となり、セグメント利益は384百万円と前年同期と比べ25百万円の増加(前年同期比7.2%増)となりました。

#### ② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、昇降・運搬業界向けの販売は減少となりましたが、モーター、変・減速機、O A、金属工作、印刷・製本業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は2,981百万円と前年同期と比べ363百万円の増加(前年同期比13.9%増)となり、セグメント利益は94百万円と前年同期と比べ71百万円の増加(前年同期比309.3%増)となりました。

#### ③ その他

その他では、売上高が230百万円と前年同期と比べ98百万円の減少(前年同期比29.9%減)となりました。セグメント利益は17百万円と前年同期と比べ16百万円の減少(前年同期比48.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、たな卸資産の減少等により27,835百万円(前期末比1百万円減)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の減少等により13,671百万円(前期末比497百万円減)となりました。その結果、資産合計は41,507百万円(前期末比499百万円減)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金の減少等により18,749百万円(前期末比96百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により5,213百万円(前期末比308百万円減)となりました。その結果、負債合計は23,963百万円(前期末比404百万円減)となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により17,543百万円(前期末比95百万円減)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,757	6,897
受取手形及び売掛金	11,532	11,927
商品及び製品	3,111	2,673
仕掛品	3,603	3,622
原材料及び貯蔵品	2,231	2,114
その他	830	801
貸倒引当金	△230	△201
流動資産合計	27,837	27,835
固定資産		
有形固定資産	11,174	10,745
無形固定資産		
その他	340	340
無形固定資産合計	340	340
投資その他の資産	2,654	2,585
固定資産合計	14,169	13,671
資産合計	42,007	41,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,558	8,219
短期借入金	8,260	8,154
未払法人税等	160	200
賞与引当金	340	121
その他	1,525	2,054
流動負債合計	18,846	18,749
固定負債		
長期借入金	3,878	3,723
繰延税金負債	216	103
役員退職慰労引当金	708	718
退職給付に係る負債	95	100
資産除去債務	16	16
その他	605	551
固定負債合計	5,522	5,213
負債合計	24,368	23,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	12,897	13,238
自己株式	△350	△350
株主資本合計	16,251	16,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	862
為替換算調整勘定	65	△305
退職給付に係る調整累計額	43	51
その他の包括利益累計額合計	1,040	608
非支配株主持分	347	343
純資産合計	17,638	17,543
負債純資産合計	42,007	41,507

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,193	10,424
売上原価	8,368	8,645
売上総利益	1,824	1,779
販売費及び一般管理費	1,324	1,356
営業利益	500	423
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	21	22
為替差益	32	70
不動産賃貸料	20	23
その他	21	23
営業外収益合計	99	145
営業外費用		
支払利息	43	38
手形売却損	1	1
租税公課	7	6
その他	8	4
営業外費用合計	61	50
経常利益	538	518
特別利益		
固定資産売却益	—	158
特別利益合計	—	158
特別損失		
減損損失	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	531	676
法人税、住民税及び事業税	220	222
法人税等調整額	△46	△84
法人税等合計	174	138
四半期純利益	356	538
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	343	520

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	356	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△68
為替換算調整勘定	△272	△392
退職給付に係る調整額	17	7
その他の包括利益合計	△177	△453
四半期包括利益	178	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	88
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,246	2,617	9,864	328	10,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	1	23	—	23
計	7,268	2,619	9,887	328	10,216
セグメント利益	358	23	382	34	416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	382
「その他」の区分の利益	34
内部取引消去	△26
棚卸資産の調整	108
減価償却費の調整	2
全社費用(注)	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,213	2,981	10,194	230	10,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	1	22	—	22
計	7,234	2,983	10,217	230	10,447
セグメント利益	384	94	479	17	497

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	479
「その他」の区分の利益	17
内部取引消去	0
棚卸資産の調整	△66
減価償却費の調整	0
全社費用(注)	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。